

第 1 0 0 期 報 告 書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第100期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、特別損失の計上が多額となったことなどで、中間決算が四半期純損失となり、中間の配当金を減配し、1株につき1円50銭とさせていただきます。このため役員報酬の減額などの緊急対策を講じて、早期の業績回復に努めてまいりました。

その後当社グループは、各社の結束を強め、積極的な集荷活動を行い、業績の向上に向けて努めた結果、売上高や営業利益に回復の兆しが見えておりました。しかしながら、特別損失の計上額が多額であることに加え、東日本大震災により、荷主企業の生産活動が滞るなど、震災が当社グループの業績にも影響を与えました。このため大変遺憾ではありますが、今後の見通し等を総合的に勘案しまして、期末配当は中間配当と同様に1株につき1円50銭とさせていただきます、本日開催されました第100回定時株主総会にてご承認いただきました。

これにより、中間配当金と合わせて年間配当金は、1株につき3円となります。

今回の減配は、経営を預かる立場として誠に申し訳なく、大きな責任を感じております。第101期につきましては、震災による影響が続き、未だ不透明な状況であります。一方では、今後復興に向けて企業の生産活動が回復していくと思われれます。当社グループも持てる全ての力を結集して、お客様の需要にお応えし、これまで以上に積極的な営業活動に取り組んでまいります。その上で会社の体力を十分に蓄え、株主の皆様ごの期待に応えられるよう、当社グループを成長させていくことはもちろんのこと、微力ではありますが物流企業としての社会的責任を全うしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月28日

取締役社長

三浦 等



事業の概況

○事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済の情勢は、好調な外需に牽引され、企業収益が改善されたことや個人消費の回復などで、立ち直りの兆しが見えていました。しかしながら期後半には、急激な円高やデフレの影響により、再び足踏み状態となり、さらに東日本大震災が発生したことで、我が国経済の先行きが懸念される状況となりました。

当埠頭・倉庫業界においては、前年度と比較して保管残高数量はほぼ同水準で推移したものの、入庫数量は10月を境に下降しました。

こうした環境の下で当社グループは、主力である国内総合物流事業において、埠頭貨物が前期を上回る取扱いができ港湾運送業が伸びたほか、倉庫貨物の集荷に全力を挙げ、米や輸入青果物などの取扱いを増やすことができました。また、期初には鹿島支店の高機能撰別設備と定温倉庫が竣工、本格稼働し業績に寄与しました。一方の事業セグメントである国際物流事業もロシアでの取扱いが堅調なことから、前期比で増収となりました。

以上により、当期の営業収入は、312億3千1百万円（前期比13億1千5百万円、4.4%の増収）、経常利益は12億9千8百万円（前期比4億7千5百万円、57.8%の増益）となりました。しかしながら投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など、特別損失の計上が多額であったため、グループを挙げて経費削減などの緊急対策に取り組んだものの、当期純利益は7千5百万円（前期比3億4百万円、80.2%の減益）となりました。

○対処すべき課題

平成23年度のわが国経済は、前年度末に発生した東日本大震災の影響が計り知れず、先行きを見通せない状況になっております。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においても、この影響を受けて当面厳しい経営環境が続くものと予想されます。しかし一方では、復興に向けて企業の生産活動が回復していくに伴い、国内外を問わず物流業の果たす役割が増していくことが考えられ、当社も全力を挙げ、それらのニーズに対応してまいります。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、厳しい環境下で確実に利益を確保するため、これまで同様、業務の更なる効率化・合理化を進めてまいります。

設備面では、志布志支店に海上コンテナの取扱い増加を目指し、大型荷役機械（ハイブリッド型トランスファークレーン）を導入したほか、新しい倉庫（1,920㎡）の建設にも着手するなど、経営基盤を拡充、収益向上に努めてまいります。

川崎支店で継続しておりました埠頭施設の耐震化工事は、本年1月に第一期工事が完了しましたが、今後とも設備の維持更新と安全の確保に努めてまいります。

セグメント別業務別の概況

○国内総合物流事業

<倉庫業>

倉庫業における入出庫数量は、335万トン（前期317万トン）、平均保管残高は、前期並みの23万トンでありました。

一般貨物では、紙・パルプなど取扱いが減少したのもありましたが、米や豆、合成樹脂などが増加し、全体での取扱いは増加しました。

輸入青果物は、キウイフルーツは減少しましたが、バナナや柑橘類、野菜など全体的に前期を上回る取扱数量となりました。

冷蔵倉庫貨物は前期並みの10万トンの取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、当期前半の保管残高数量が低位であったため保管収入が伸びず、99億1百万円となり、前期比0.7%の減収となりました。

<港湾運送業>

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、553万トン（前期508万トン）でありました。穀物類は、川崎、鹿島、志布志各地区とも減少し、前期（406万トン）を下回る390万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、川崎、豊洲両地区とも取扱いが大きく増加し、前期（76万トン）を上回る122万トンの取扱いとなりました。

鉱石類等其他貨物は、シリカサンドをはじめ、合金鉄やソーダ灰なども堅調で、前期（26万トン）を上回る39万トンの取扱いとなりました。

バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、前期並みに推移しました。

コンテナ取扱数量は、東扇島地区で減少しましたが、志布志と常陸那珂両地区で増加したことから、前期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、73億4千8百万円となり、前期比4.2%の増収となりました。

<自動車運送業>

自動車運送業務は、入出庫数量の増加に伴い輸送量も増え、181万トン（前期166万トン）の取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、55億5千3百万円となり、前期比5.4%の増収となりました。

<その他の業務>

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務をはじめ、海上運送・通関・工場構内作業など全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、64億8千4百万円となり、前期比10.1%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、292億8千7百万円となり、前期比3.9%の増収、営業利益は12億8千6百万円となり、前期比36.4%の増益となりました。

○国際物流事業

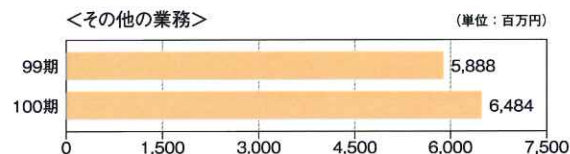
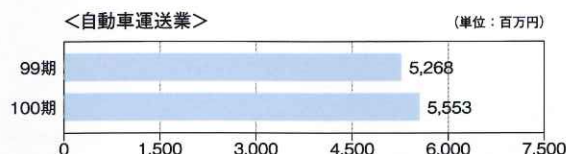
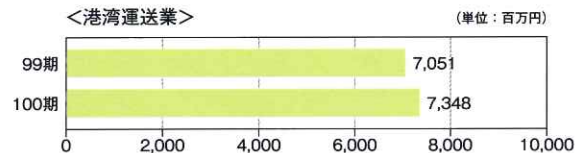
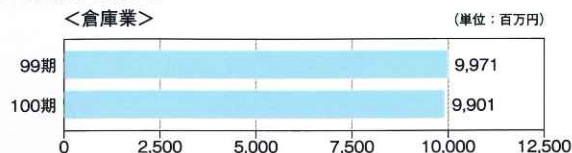
当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOO TB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は回復基調にあることから、取扱数量も増加しました。また、経費見直しも図り、業績回復に寄与しました。

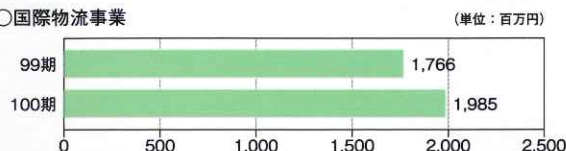
国際物流事業における営業収入は、19億8千5百万円となり、前期比12.4%の増収、営業利益は7千2百万円となり前期比増益となりました（前期は営業損失でした）。

前期との営業収入比較

○国内総合物流事業



○国際物流事業



当期の営業収入内訳

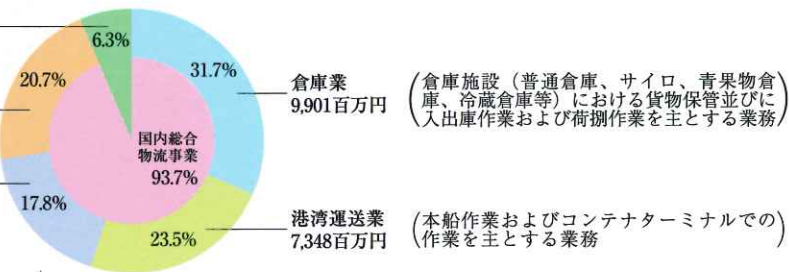
国際物流事業 1,985百万円
 (連結子会社である株式会社東洋トランスと
 同社のロシア現地法人であるOOO東洋ト
 ランス、OOOTB東洋トランスの3社によ
 り構成される国際物流業務)

その他の業務 6,484百万円
 (施設賃貸業務、通関業務、海上運送業務、
 工場構内作業等の業務)

自動車運送業 5,553百万円
 (国内における自動車運送業務)

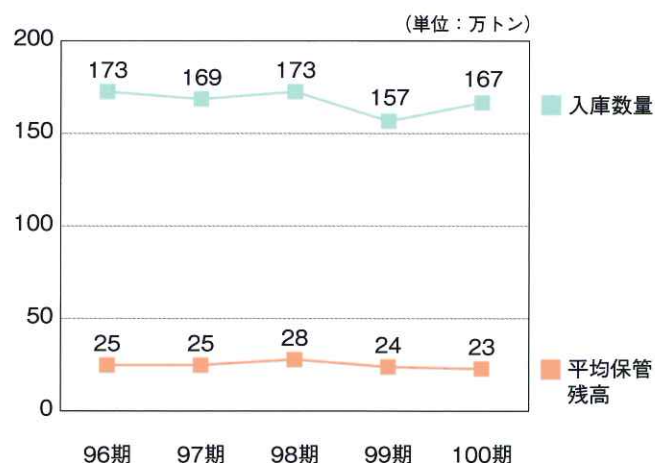
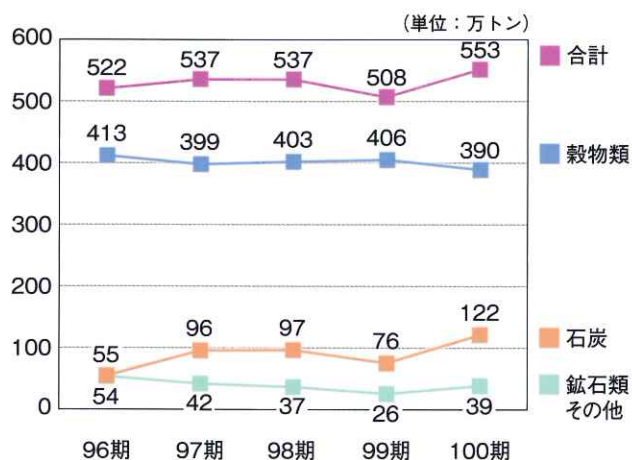
合計
 31,272百万円

※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。



経岸貨物量

倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

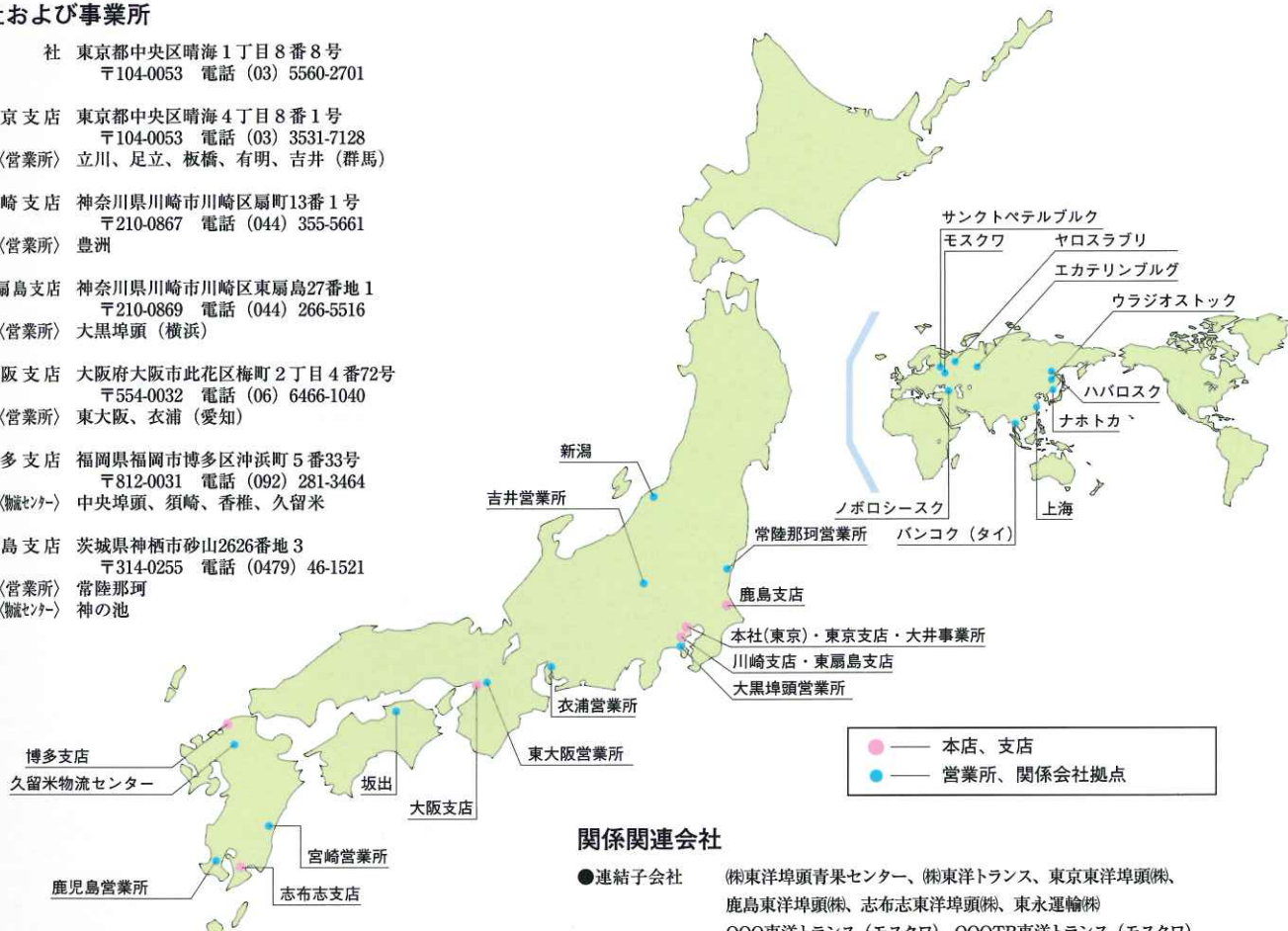
会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万 ^{グローバル}	* 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇T B東洋トランス	145	* 100	通関業

* 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
〈営業所〉 立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
〈営業所〉 豊洲
- ◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
〈営業所〉 大黒埠頭 (横浜)
- ◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
〈営業所〉 東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
〈職センター〉 中央埠頭、須崎、香椎、久留米
- ◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
〈営業所〉 常陸那珂
〈職センター〉 神の池
- ◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
〈事務所〉 新若浜
〈営業所〉 若浜、鹿児島、宮崎
- ◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭株、鹿島東洋埠頭株、志布志東洋埠頭株、東水運輸株
OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業株、シビル・ボートサービス株、新潟東洋埠頭株
- 関連会社 東光ターミナル株、坂出東洋埠頭株、(株)オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,004	流動負債	12,066
現金及び預金	1,947	営業未払金	2,704
受取手形及び営業未収入金	4,017	短期借入金	7,087
原材料及び貯蔵品	134	リース債務	43
前払費用	142	未払法人税等	353
繰延税金資産	272	未払金	774
その他	497	設備関係支払手形	234
貸倒引当金	△ 7	その他	868
固定資産	34,924	固定負債	12,883
有形固定資産	27,957	長期借入金	10,924
建物及び構築物	16,244	リース債務	102
機械及び装置	3,119	繰延税金負債	3
船舶及び車両運搬具	109	退職給付引当金	1,020
工具、器具及び備品	89	役員退職慰労引当金	63
土地	8,266	資産除去債務	533
リース資産	101	その他	235
建設仮勘定	26	負債合計	24,949
無形固定資産	224	純資産の部	
リース資産	44	株主資本	16,841
その他	179	資本金	8,260
投資その他の資産	6,742	資本剰余金	5,182
投資有価証券	4,526	利益剰余金	3,451
長期貸付金	58	自己株式	△ 52
繰延税金資産	452	その他の包括利益累計額	112
その他	1,775	その他有価証券評価差額金	79
貸倒引当金	△ 70	為替換算調整勘定	32
資産合計	41,928	少数株主持分	25
		純資産合計	16,978
		負債及び純資産合計	41,928

連結損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		31,231
営業原価		28,248
営業総利益		2,983
販売費及び一般管理費		1,615
営業利益		1,367
営業外収益		366
受取利息	4	
受取配当金	95	
受取地代家賃	101	
持分法による投資利益	54	
その他	110	
営業外費用		434
支払利息	372	
その他	61	
経常利益		1,298
特別利益		96
固定資産売却益	58	
貸倒引当金戻入額	38	
特別損失		1,146
固定資産除却損	144	
投資有価証券評価損	565	
災害による損失	50	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	
税金等調整前当期純利益		248
法人税、住民税及び事業税	494	
法人税等調整額	△ 324	170
少数株主損益調整前当期純利益		78
少数株主利益		2
当期純利益		75

連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
前期末残高	8,260	5,182	3,685	△ 49	17,079	82	25	107	22	17,209
当期変動額										
剰余金の配当			△ 309		△ 309					△ 309
当期純利益			75		75					75
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 3	7	4	2	6
当期変動額合計	-	△ 0	△ 233	△ 3	△ 237	△ 3	7	4	2	△ 230
当期末残高	8,260	5,182	3,451	△ 52	16,841	79	32	112	25	16,978

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,339	流動負債	11,507
現金及び預金	1,855	営業未払金	2,263
受取手形	25	短期借入金	3,292
営業未収入金	3,292	長期借入金 (一年以内返済)	4,031
原材料及び貯蔵品	126	リース債務	42
前払費用	126	未払金	725
立替金	208	未払費用	361
短期貸付金	304	未払法人税等	302
繰延税金資産	238	預り金	64
その他	168	設備関係支払手形	234
貸倒引当金	△ 7	その他	189
固定資産	33,638	固定負債	12,400
有形固定資産	27,796	長期借入金	10,924
建物	13,055	リース債務	100
構築物	3,291	退職給付引当金	583
機械及び装置	3,068	役員退職慰労引当金	47
車両運搬具	6	資産除去債務	533
工具器具及び備品	64	その他	211
土地	8,181	負債合計	23,908
リース資産	101	純資産の部	
建設仮勘定	26	株主資本	16,001
無形固定資産	215	資本金	8,260
ソフトウェア	16	資本剰余金	5,182
港湾等施設利用権	138	資本準備金	4,276
その他の施設利用権	18	その他資本剰余金	905
リース資産	40	利益剰余金	2,585
投資その他の資産	5,626	利益準備金	1,259
投資有価証券	3,438	その他利益剰余金	1,326
関係会社株式	326	固定資産圧縮積立金	297
長期貸付金	1,270	買換資産積立金	411
従業員長期貸付金	56	別途積立金	670
差入保証金	226	繰越利益剰余金	△ 52
長期前払費用	936	自己株式	△ 27
繰延税金資産	323	評価・換算差額等	67
その他	156	その他有価証券評価差額金	67
貸倒引当金	△ 1,109	純資産合計	16,068
資産合計	39,977	負債及び純資産合計	39,977

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		25,976
営業原価		23,721
営業総利益		2,255
販売費及び一般管理費		1,098
営業利益		1,157
営業外収益		340
受取利息及び配当金	128	
その他	212	
営業外費用		374
支払利息	374	
その他	0	
経常利益		1,123
特別利益		94
固定資産売却益	56	
貸倒引当金戻入額	38	
特別損失		1,224
固定資産除却損	144	
投資有価証券評価損	565	
関係会社貸倒引当金繰入額	80	
災害による損失	48	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	
税引前当期純損失		6
法人税、住民税及び事業税	411	
法人税等調整額	△ 324	
当期純損失		93

株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計 合 計		
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	剰 余 金					自己株式			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								利 益 剰 余 金 計
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
前期末残高	8,260	4,276	905	5,182	1,259	303	396	670	358	2,988	△ 23	16,408	68	16,477	
当期変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 6			6	-				-	
買換資産積立金の取崩							△ 8		8	-				-	
買換資産積立金の積立							24		△ 24	-				-	
剰余金の配当									△ 309	△ 309		△ 309		△ 309	
当期純損失 (△)									△ 93	△ 93		△ 93		△ 93	
自己株式の取得											△ 4	△ 4		△ 4	
自己株式の処分			△ 0	△ 0							0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)													△ 1	△ 1	
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 6	15	-	△ 411	△ 402	△ 3	△ 406	△ 1	△ 408	
当期末残高	8,260	4,276	905	5,182	1,259	297	411	670	△ 52	2,585	△ 27	16,001	67	16,068	

財務データ

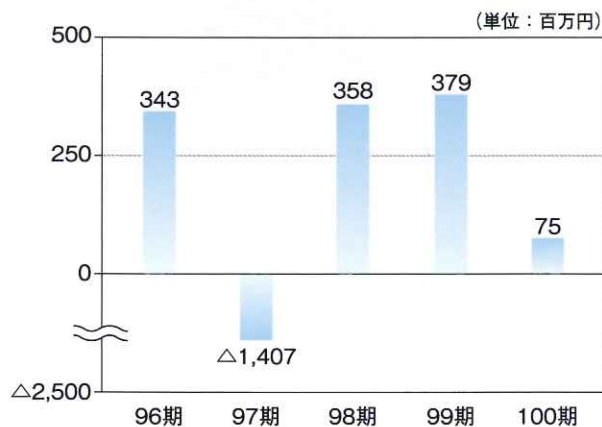
営業収入



経常利益



当期純利益



総資産



トピックス

鹿島支店 高機能撰別設備および定温倉庫の新設

2010年5月、鹿島支店に新大豆撰別設備を竣工、稼働しました。従来の撰別設備では、1次撰別（粗撰別）までの作業しか行えませんでした。今回、色彩撰別機を連結したことで、最終撰別（精撰別）作業までを請負うことができるようになりました。また、撰別機の新設に伴い、撰別済大豆等の保管が発生することから、約600坪の定温倉庫を新設しました。施設の増強により、営業の拡充に努めてまいります。



志布志支店 大型荷役機械導入



2011年3月、志布志支店に大型荷役機械、ハイブリッド型トランスファークレーン1基を導入しました。近年、志布志港における海上コンテナの取扱数量は増加傾向にあり、今後も更なる数量増が見込まれます。それらに確実に対応するため、大型荷役機械の充実を図りました。また、車種選定に当たっては、環境対応を考慮し、作業時に回生電力を使用できるハイブリッド型としております。

志布志支店 普通倉庫の新設に着手

2011年2月から、志布志支店において、倉庫面積1,920㎡（延べ床面積2,175㎡）の新倉庫の建設に着手しました。志布志地区におけるソーラーパネル用の輸入ガラスの取扱いが堅調に推移しており、環境エネルギーへの関心が高まる中、さらに取り扱いが増えることが見込まれます。当社では、本年6月の竣工予定で専用の新倉庫を建設し、それらの需要に対応してまいります。



株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

株主数…………… 7,660名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.65%
矢古宇保	3,869	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,499	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.68
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.39

(注) 出資比率は自己株式 (143,243株) を控除して計算しております。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

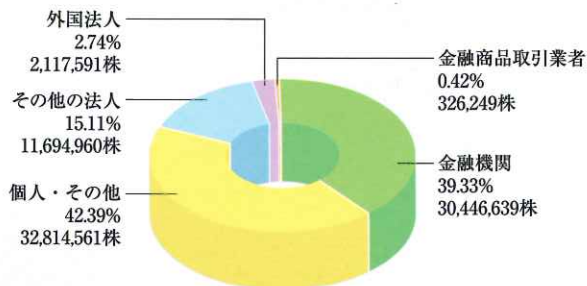
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 288名 (当社グループ719名)

役員および執行役員 (平成23年6月28日現在)

代表取締役会長	鈴木 毓 夫
代表取締役社長	三浦 等
取締役社長	辻 典 良
取締役常務執行役員 (大阪支店長)	辻 典 良
取締役執行役員 (川崎支店長)	原 秀 敏
取締役執行役員 (経理部長兼情報システム部、施設部担当)	萩原 卓 郎
取締役執行役員 (業務部長兼営業部、経営企画部担当)	原 匡 史
監査役 (常勤)	茂木 有 司
監査役 (第一生命保険株式会社取締役専務執行役員)	露木 繁 夫
監査役 (公認会計士)	加藤 朋 行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高 沢 由 二
執行役員 (青果営業部長兼川崎支店副支店長兼青果部長)	藤 永 孝 行
執行役員 (東京支店長兼港運部長兼国際営業部担当)	清 水 隆 二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相 座 政 夫
執行役員 (東扇島支店長)	白 井 邦 良
執行役員 (博多支店長)	山 口 哲 生
執行役員 (志布志支店長)	西 修 一

所有者別株式分布状況 (平成23年3月31日現在)



(注) 自己株式143,243株は「個人・その他」に含めております。

ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp/>

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

- IR情報** 社長のあいさつや、決算短信その他の開示情報を掲載しております。
- 会社案内** 当社の会社概要や沿革、関係会社の情報を掲載しております。
- 営業** 事業内容や各支店・事業所および関係会社の所在地、流通施設などを掲載しております。
- 採用情報** 当社および関係会社の採用情報を掲載しております。

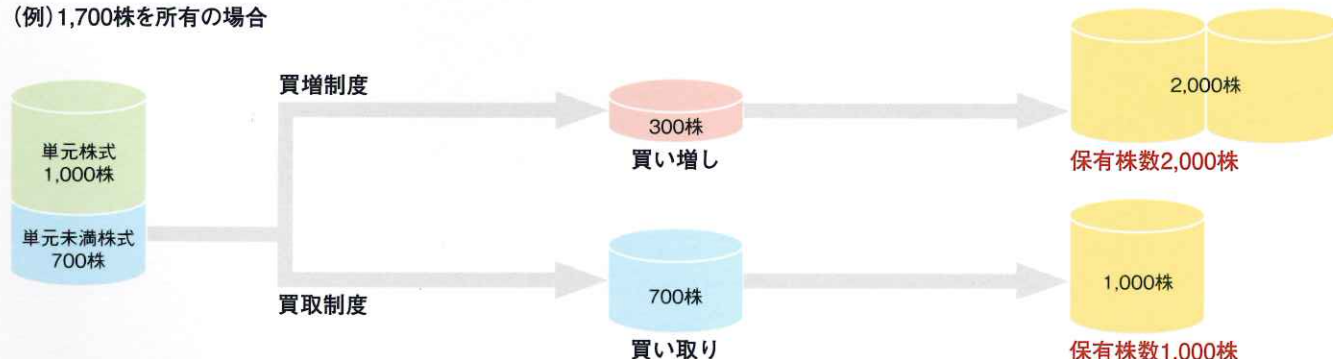


単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度をご利用いただけます。

(例) 1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買増を、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買取を、当社にご請求いただく制度です。

お手続の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対して行います。 http://www.toyofuto.co.jp/ 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒137-8081
及び電話連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (第一部)
証券コード	9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

<http://www.toyofuto.co.jp/>

